

# 令和7年度 第1回新潟県地域職業能力開発促進協議会

## 【議事概要】

1 開催日時		令和7年11月18日(火) 10:00～12:00			
2 開催場所		新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室			
3 出席者及び所属等					
区分		氏名	所属	役職	備考
委員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准 教 授	会 長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	鈴木 弘明	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 生涯学習室室長	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支 店 長	
		木川 義裕	新潟県職業能力開発協会	専務理事	
		柏野 慶太	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	
	労働者 団体	桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
		三原 茂	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事務局長	代理
		近田 孝之	新潟県商工会連合会	専務理事	
	職業紹介 事業者	嵐 悟	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部長	代理
	自治体	佐藤 勇	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	
		佐藤 恵美	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事	代理
	労働局	福岡 洋志	新潟労働局	局 長	

事務局	新潟 労働局	高木 剛	職業安定部	部 長	
		三浦 弘栄	職業安定部 訓練課	課 長	
		佐藤 大介	職業安定部 訓練課	課長補佐	
		櫻井 吉晴	職業安定部 訓練課	訓練係長	
		星野 浩	職業安定部 訓練課	地方人材育成 対策担当官	

#### 4 議題（検討事項）

##### ◎ 令和6年度及び令和7年度公的職業訓練実施状況について

求職者支援訓練については事務局から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。

##### ◎ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況について

検証対象の訓練分野（事務分野のうち、事務基本科等の最も基礎的なPC操作やビジネスマナーなどの職業横断的なスキルの習得を目指す職業訓練コース）について、事務局からヒアリング結果を踏まえ「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理し、改善促進策案を説明した。

委員からは、「ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを実施してもらおうと求人事業者としてはありがたい、職業訓練修了後の仕上がり像を求人事業者にも伝えていただくと、就職促進にもつながる。」、「ランサムウェアの脅威が高くなっている昨今の状況において、情報セキュリティに関する知識は入社後直ぐに役立つことから、採用企業にとっても役に立っている。」等の意見があった。

##### ◎ 令和8年度新潟県地域職業訓練計画の策定方針について

離職者訓練全体の方針は事務局から、新潟県が実施する施設内訓練及び委託訓練等は新潟県から、機構新潟支部が実施する施設内訓練及び在職者訓練等は機構新潟支部から、それぞれの訓練実施計画の策定方針案を説明した。

##### ◎ 障害者委託訓練PDCA評価について

新潟県から、本県における令和6年度試行実施分の障害者委託訓練PDCA評価について説明した。

##### ◎ 教育訓練給付制度の実施状況について

事務局から本制度を本協議会で協議する趣旨、全国及び新潟県の指定講座の状況等について説明した。

## 5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 現在はあらゆる職種においてP C操作を始めデジタルの基礎知識が求められるためデジタル基礎知識を習得する訓練は重要。
- 最近では小規模事業所においてもA Iの活用に取り組む動きがあることから、A Iの基礎知識が習得できる訓練も含めたデジタル分野の訓練に力を入れるべき。
- コミュニケーションスキルの向上を図る演習は、求人事業主のニーズが高いため訓練カリキュラムに多く取り入れてほしい。
- 情報セキュリティに関する知識は訓練修了者を採用する企業のニーズもあることから、訓練カリキュラムに多く取り入れてほしい。